

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	133,174	161,675	304,442
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,412	3,272	5,029
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,839	807	2,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,877	20,078	15,205
純資産額 (百万円)	151,324	168,209	149,206
総資産額 (百万円)	321,373	334,043	313,057
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	41.24	18.14	55.77
自己資本比率 (%)	42.3	44.3	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,594	11,679	35,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,496	9,382	8,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,103	14,216	13,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,079	42,045	48,033

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	15.52	12.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、一部地域におけるCOVID-19の影響はあったものの、得意先の増産影響及び為替影響等による増加があったことにより、売上高は1,616億円（前年同期比285億円増、21.4%増）となり、営業利益は27億円（前年同期は27億円の損失）、経常利益は32億円（前年同期は14億円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円（前年同期は18億円の損失）となりました。

なお、今後の生産状況につきましては、エネルギー関連コストの上昇や労働市場の逼迫の影響が依然不透明な状況はあるものの、新車部品立上げとその量産効果が期待されており、当社グループの販売状況の更なる回復が見込まれております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

得意先の増産影響等により売上高は537億円（前年同期比111億円増、26.1%増）となり、セグメント損益（営業損益）は3億円の利益（前年同期は22億円の損失）となりました。

米州

得意先の増産影響及び為替影響等により、売上高は555億円（前年同期比187億円増、50.9%増）となり、セグメント損益は38億円の利益（前年同期は8千万円の損失）となりました。

欧州

得意先の増産影響及び為替影響等により、売上高は226億円（前年同期比55億円増、32.1%増）となったものの、セグメント損益は新車部品立上に伴う費用増加等により6億円の損失（前年同期は3億円の損失）となりました。

アジア

為替影響はあったものの得意先の減産影響等により、売上高は297億円（前年同期比68億円減、18.7%減）となり、セグメント損益は11億円の損失（前年同期は1億円の利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が84億円、棚卸資産が48億円、有形固定資産が41億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ209億円増の3,340億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が81億円減少したものの、支払手形及び買掛金が58億円、その他流動負債が31億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億円増の1,658億円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が146億円、非支配株主持分が40億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ190億円増の1,682億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイントプラスの44.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により116億円の収入（前年同期比20億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、米州を中心とした固定資産の購入及び定期預金の増加等により93億円の支出（前年同期比58億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により142億円の支出（前年同期比91億円の支出増）となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59億円減の420億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

当社グループの運転資金需要の主な内訳は、自動車部品製造、プレス用金型製作のための材料および部品の購入のほか、労務費、製造経費、販売費および一般管理費等であります。また、設備資金需要の主な内訳は、得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備及び生産性向上、品質向上のための設備投資であります。

こうした資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入等でまかなっております。さらに、グループファイナンスを効率よく行うこと及び金融費用の削減を目的として、資金余剰となっている国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は1,553億円（前連結会計年度末比147億円増）、流動負債は1,299億円（同29億円増）となり、その結果、流動比率は119.6%と前連結会計年度末に比べ8.8ポイントプラスとなっております。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当第2四半期連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を547億円設定しており、その未使用枠は301億円となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,991,873	47,991,873	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	47,991,873	47,991,873	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		47,991,873		10,168		10,795

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,432	16.7
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,692	15.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,359	9.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,548	5.7
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,291	5.1
株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,047	2.3
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	820	1.8
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5 号)	763	1.7
江口 昌典	東京都品川区	598	1.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	523	1.2
計		27,075	60.7

(注) 当社は自己株式3,405千株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,405,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 61,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,503,000	445,030	-
単元未満株式	普通株式 22,473	-	-
発行済株式総数	47,991,873	-	-
総株主の議決権	-	445,030	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	3,405,300	-	3,405,300	7.10
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
株式会社メタルテック	愛知県小牧市 大字村中字唐曾1418	1,100	-	1,100	0.00
計	-	3,466,400	-	3,466,400	7.22

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,033	48,030
受取手形及び売掛金	50,842	59,269
棚卸資産	1 27,036	1 31,890
その他	14,820	16,278
貸倒引当金	107	85
流動資産合計	140,625	155,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,804	44,281
機械装置及び運搬具（純額）	72,545	74,809
土地	8,018	8,245
建設仮勘定	5,526	5,232
その他（純額）	13,548	13,034
有形固定資産合計	141,442	145,602
無形固定資産	6,528	6,795
投資その他の資産		
投資有価証券	8,561	9,227
その他	15,903	17,037
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	24,460	26,260
固定資産合計	172,432	178,658
資産合計	313,057	334,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,392	43,266
電子記録債務	3,036	3,460
短期借入金	3 61,181	3 54,754
未払法人税等	657	665
賞与引当金	2,624	2,530
訴訟損失引当金	74	73
その他の引当金	83	53
その他	21,915	25,104
流動負債合計	126,966	129,909
固定負債		
長期借入金	18,612	16,887
関係会社整理損失引当金	1,417	1,501
その他の引当金	160	76
退職給付に係る負債	7,593	8,526
その他	9,100	8,933
固定負債合計	36,883	35,924
負債合計	163,850	165,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	13,398	13,361
利益剰余金	109,969	110,331
自己株式	5,398	5,257
株主資本合計	128,138	128,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590	1,868
為替換算調整勘定	8,362	22,988
退職給付に係る調整累計額	5,072	5,463
その他の包括利益累計額合計	4,880	19,394
非支配株主持分	16,188	20,210
純資産合計	149,206	168,209
負債純資産合計	313,057	334,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	133,174	161,675
売上原価	123,447	145,407
売上総利益	9,726	16,267
販売費及び一般管理費	12,498	13,512
営業利益又は営業損失()	2,771	2,755
営業外収益		
受取利息	626	1,510
受取配当金	79	80
為替差益	383	-
受取賃貸料	230	209
補助金収入	543	265
関係会社整理損失引当金戻入額	539	-
その他	103	138
営業外収益合計	2,506	2,203
営業外費用		
支払利息	702	1,197
貸与資産減価償却費	170	146
為替差損	-	76
持分法による投資損失	128	1
その他	146	264
営業外費用合計	1,147	1,686
経常利益又は経常損失()	1,412	3,272
特別利益		
固定資産売却益	37	50
特別利益合計	37	50
特別損失		
固定資産処分損	31	53
訴訟関連損失	14	-
特別損失合計	46	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,421	3,268
法人税等	46	1,341
四半期純利益又は四半期純損失()	1,374	1,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	464	1,119
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,839	807

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,374	1,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	208
為替換算調整勘定	18,233	18,055
退職給付に係る調整額	102	390
持分法適用会社に対する持分相当額	246	277
その他の包括利益合計	18,252	18,151
四半期包括利益	16,877	20,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,892	15,320
非支配株主に係る四半期包括利益	2,985	4,757

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,421	3,268
減価償却費	11,295	12,463
賞与引当金の増減額(は減少)	539	163
受取利息及び受取配当金	706	1,590
支払利息	702	1,197
持分法による投資損益(は益)	128	1
固定資産処分損益(は益)	5	3
売上債権の増減額(は増加)	7,606	3,624
棚卸資産の増減額(は増加)	1,412	2,516
仕入債務の増減額(は減少)	8,599	3,949
未払金の増減額(は減少)	253	2,356
その他	795	1,473
小計	10,413	12,106
利息及び配当金の受取額	732	1,616
利息の支払額	702	1,197
法人税等の支払額	849	846
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,594	11,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	5,865
有形固定資産の取得による支出	3,344	3,455
有形固定資産の売却による収入	158	56
無形固定資産の取得による支出	316	247
関係会社貸付けによる支出	454	498
関係会社貸付金の回収による収入	507	381
その他	48	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,496	9,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	452	8,763
長期借入れによる収入	37	3,800
長期借入金の返済による支出	3,047	7,163
リース債務の返済による支出	1,052	909
自己株式の取得による支出	500	0
配当金の支払額	449	444
非支配株主への配当金の支払額	544	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,103	14,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,288	5,932
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,281	5,987
現金及び現金同等物の期首残高	30,798	48,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,079	42,045

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
製品	8,374	13,138
仕掛品	7,471	7,566
原材料及び貯蔵品	11,191	11,186

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当社及び連結子会社の従業員	17	14
その他	8	-
計	26	14

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	58,437	54,739
借入実行残高	31,687	24,560
差引額	26,750	30,179

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	3,235	3,339
賞与引当金繰入額	331	470
退職給付費用	351	475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	37,079	48,030
預入期間が3か月を超える定期預金	-	5,985
現金及び現金同等物	37,079	42,045

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	444	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式585,200株を取得し、また譲渡制限付株式報酬として自己株式80,888株の処分を行いました。この取得及び処分等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が375百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は5,398百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	444	10.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	668	15.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式92,055株の処分を行いました。この処分等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が141百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は5,257百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,635	36,805	17,157	36,575	133,174	-	133,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,828	4	1	292	7,126	7,126	-
計	49,464	36,810	17,158	36,868	140,300	7,126	133,174
セグメント利益又は損失 ()	2,279	89	381	163	2,586	185	2,771

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額185百万円は、のれんの償却額68百万円及びセグメント間取引消去116百万円です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,757	55,526	22,658	29,733	161,675	-	161,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,419	13	0	298	2,730	2,730	-
計	56,176	55,539	22,658	30,031	164,406	2,730	161,675
セグメント利益又は損失 ()	396	3,866	649	1,124	2,489	266	2,755

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額266百万円は、のれんの償却額74百万円及びセグメント間取引消去341百万円です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	41,728	36,805	17,157	36,575	132,266
サービスの提供等	907	-	-	-	907
顧客との契約から生じる収益	42,635	36,805	17,157	36,575	133,174
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	42,635	36,805	17,157	36,575	133,174

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	52,925	55,526	22,658	29,733	160,843
サービスの提供等	831	-	-	-	831
顧客との契約から生じる収益	53,757	55,526	22,658	29,733	161,675
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	53,757	55,526	22,658	29,733	161,675

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	41.24円	18.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,839	807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	1,839	807
普通株式の期中平均株式数(株)	44,607,649	44,497,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当につきましては、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	668百万円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂木	浩之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高島	稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。